



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 賢二
 (氏名) 大村 達実

TEL 03-6327-8010

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	333,086	11.4	1,644	37.6	1,963	19.6	827	58.8
24年3月期第1四半期	298,982	9.3	1,195	117.9	1,641	62.7	520	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 640百万円 (13.3%) 24年3月期第1四半期 565百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7.32	—
24年3月期第1四半期	4.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第1四半期	289,730		100,574		32.1	
24年3月期	305,053		96,090		30.6	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 92,994百万円 24年3月期 93,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,380,000	△2.4	11,600	29.3	11,300	19.3	5,200	33.6	46.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	116,881,106 株	24年3月期	116,881,106 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	3,888,510 株	24年3月期	3,888,444 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	112,992,629 株	24年3月期1Q	113,843,403 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、長期化する円高やデフレ、不安定な世界経済の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られました。

石油製品流通業界におきましては、昨年度から高値圏で推移していた原油価格は、世界経済の減速及び原油需要の下振れに対する懸念を背景に、平成24年3月中旬以降、一転して急落しました。また国内販売数量におきましては引き続き電力向けの需要が高まったC重油の伸長が寄与するなど、燃料油全般において震災の影響を受けた前年同期を若干上回る結果となりました。

このような環境の下、当社グループはグループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」の2年目をスタートし、コア事業である石油製品販売事業の強化と高度化に取り組んでまいりました。また昨年度よりグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社などによる電力関連事業や、トータルライフ事業本部を中心とした生活者視点による創造型需要ビジネスなどを強力に展開してまいりました。さらに平成24年5月には東京都市サービス株式会社をグループ会社化することで熱供給事業(※1)に参入し、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期より販売数量が増加したこと等により3,330億8千6百万円(前年同期比11.4%の増加)となりました。また、電力関連事業の増販などが奏功し営業利益は16億4千4百万円(前年同期比37.6%の増加)、経常利益は19億6千3百万円(前年同期比19.6%の増加)、四半期純利益は8億2千7百万円(前年同期比58.8%の増加)となりました。

(※1) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房などに使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

② 当期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

当第1四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては積極的な新規顧客の開拓を推進した結果、灯油・軽油・重油を中心とした販売数量が増加し、損益面でも前年同期を上回ることができました。またアスファルト販売事業におきましても昨年度、北海道・大阪エリアにおいてアスファルト基地を増設するなど流通機能の拡充を実行した結果、販売数量、損益面ともに前年同期を上回ることができました。

一般高圧ガス販売事業におきましては、引き続き産業界の工場稼働率低迷の影響を受けましたが、西日本エリアにおける水素スポット供給とドライアイス販売が増加したことにより、販売数量、損益面ともに前年を上回ることができました。

電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫による電力卸スポット価格の上昇及び稼働率向上による増販が寄与し、損益面でも前年同期を上回る結果となりました。また平成24年5月には東京都市サービス株式会社をグループ会社化し、熱供給事業に参入いたしました。同社は全国17カ所の熱供給センターを運営しており、国内トップレベルの省エネルギー技術を背景に、電力需要のピークシフトやエネルギーコストの低減並びに低炭素化等のノウハウを有しております。同社のグループ会社化によりコア事業である石油製品販売事業とのシナジーを創出し、顧客ニーズに合わせたエネルギーのベストミックス提案型事業をさらに推進してまいります。

このような活動の結果、売上高は368億7千5百万円(前年同期比27.7%の増加)、営業利益は6億6千6百万円(前年同期比62.5%の増加)となりました。

【カーライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、エコカー減税・補助金に伴う低燃費車の普及拡大と、原油価格急落を背景とした市場の先安感を見越した買い控え等により、販売数量は前年同期を下回りました。また損益面では燃料油外収益の確保などに注力いたしま

したが、前年同期を下回る結果となりました。

販売施策の取組みといたしましては、グループ会社の直営CS（※2）より、各エリアの基幹店舗となる「情報共有拠点」として16CSを選定し、情報及び経営ノウハウを共有するネットワークを構築いたしました。これによりグループ会社直営CS及び販売店の垣根を越えたシナジーを創出し、収益の最大化を目指します。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、国内の給油所数が減少する中、新規系列化により12カ所が新たに加わった一方で、運営撤退や閉鎖などにより15カ所が減少した結果、総数は2,154カ所（前期末より3カ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上高は1,237億5百万円（前年同期比4.6%の減少）、営業利益は7億3千2百万円（前年同期比13.4%の減少）となりました。

（※2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【グローバル事業】

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、震災以前より国内需要が減退したことや原油及び石油製品価格が急落した影響を受け厳しい状況に置かれていましたが、顧客のニーズを取り込んだ取引などを積み重ね、販売数量は前年同期を上回ることができました。しかし損益面では市況下落による影響もあり前年同期を下回る結果となりました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業では海外における取引を着実に積み重ねました。また内航船向け事業では当社専用の配給船による物流機能の強化を図るとともに、新規取引先の獲得に努めた結果、販売数量、損益面ともに前年同期を大幅に上回ることができました。

タンカー傭船事業におきましては、引き続き保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化を積極的に進めましたが、タンカー運賃市況は依然として回復せず、スポット傭船代行や運航代行も含め、損益面では厳しい結果となりました。

また海外プロジェクト開発部におきましては、平成23年12月に投資いたしましたIP&Eパラオ社の業績は順調に推移しており、さらなる海外事業の展開に向けて幅広い情報収集や案件の検討を積極的に推進いたしました。

このような活動の結果、売上高は1,474億8千万円（前年同期比26.4%の増加）、営業損失は2億5千6百万円（前年同期は営業損失1億9千6百万円）となりました。

【ホームライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、消費者のエネルギー節約志向と全国平均気温が前年同期よりも高めに推移したことを受け、家庭・業務用LPガス販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、原料費調整制度の導入浸透による適正マージンの確保や業務効率化による経費削減、さらに昨年度実施いたしました関東エリアと西日本エリアにおけるグループ会社の統合による合理化効果が奏功し、損益面では前年同期を上回ることができました。

また業務の効率化と営業力の強化を目的として、新エネルギー機器販売を核とした新たな専任体制を構築し、直売における業態改革をスタートいたしました。本取組みにより、昨今注目される分散型発電の普及を推進すべく太陽光発電と家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に引き続き注力し、LPガスの新たな需要を創出してまいります。

このような活動の結果、売上高は240億6千7百万円（前年同期比5.8%の増加）、営業利益は10億6千9百万円（前年同期比26.7%の増加）となりました。

【トータルライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるトータルライフ事業部門は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売におきまして、当社グループ会社や石油・LPガス販売店、さらに業種を越えた工務店や不動産事業者といった新しいルートの取引先をつくり、積極的に推進いたしました。また災害時や非常時にも家庭用電力の自給自足を可能とする当社独自の家庭用リチウムイオン蓄電システムに関しましては、実証試験を完了し、モデル販売の開始

を予定しております。

昨年度出資いたしましたグリーンアース株式会社の取扱商品である「スパコン（※3）」に関しましては、全国での施工体制を構築し、販売ルートの拡大を図りました。

さらに人と街を元気にする新たな取組みである「eコトプロジェクト」の一環といたしまして、住まいと車を融合した施設である「eコトショップ」の全国3店舗目である「eコトショップ姫路しかま」をオープンいたしました。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、ITSモレンタカーや中古車販売システムであるITSモカーネット、また顧客の一元管理システムであるカブス（カー・ビジネス・サポート）等の導入促進により、CSの販売管理体制の強化を図ることで、CSの収益改善に貢献してまいりました。

このような活動の結果、売上高は6億9千7百万円（前年同期比5.6%の増加）、営業損失は2億2千2百万円（前年同期は営業損失2億4千5百万円）となりました。

（※3）スパコンとはスーパーコンデンサーの略であり、業務用空調機器の室外機に取り付けるだけで空調の運転効率を高め、効果的な省エネと節電を実現する追設型コンデンサーです。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して153億2千3百万円減少し、2,897億3千万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して198億7百万円減少し、1,891億5千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少と社債の発行によるものです。純資産は、東京都市サービス株式会社への出資に伴う少数株主持分の増加等により44億8千4百万円増の1,005億7千4百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策など様々な要因が影響することも考えられますが、平成24年5月2日の発表より変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び当社の連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが中期経営計画にてエネルギーのベストミックス提案型企業への転換を志向したことによって、新規取得資産の多くが安定的に利用される資産となっており、既保有資産についても事業構造の変革に伴いその使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は146百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ282百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,312	20,375
受取手形及び売掛金	150,895	108,433
商品及び製品	14,898	15,465
繰延税金資産	1,684	1,613
その他	15,391	19,350
貸倒引当金	△306	△246
流動資産合計	197,877	164,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,987	58,070
減価償却累計額	△32,959	△33,231
建物及び構築物（純額）	21,028	24,839
機械装置及び運搬具	39,479	48,371
減価償却累計額	△27,151	△27,455
機械装置及び運搬具（純額）	12,327	20,915
土地	35,084	35,071
リース資産	4,381	4,374
減価償却累計額	△2,230	△2,435
リース資産（純額）	2,151	1,938
建設仮勘定	1,904	2,155
その他	5,419	5,586
減価償却累計額	△4,282	△4,323
その他（純額）	1,137	1,262
有形固定資産合計	73,634	86,184
無形固定資産		
のれん	3,430	3,099
その他	3,412	7,535
無形固定資産合計	6,842	10,635
投資その他の資産		
投資有価証券	13,791	13,704
長期貸付金	1,166	1,114
繰延税金資産	2,723	3,539
その他	9,635	10,273
貸倒引当金	△619	△713
投資その他の資産合計	26,698	27,918
固定資産合計	107,175	124,738
資産合計	305,053	289,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,225	95,561
短期借入金	16,349	17,051
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
リース債務	1,084	1,074
未払法人税等	2,382	778
賞与引当金	2,595	2,330
役員賞与引当金	287	139
その他	17,219	19,574
流動負債合計	173,145	136,510
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	333	339
リース債務	1,957	1,778
繰延税金負債	164	1,603
再評価に係る繰延税金負債	2,671	2,670
退職給付引当金	6,238	6,461
資産除去債務	2,339	2,346
その他	12,111	12,444
固定負債合計	35,817	52,644
負債合計	208,962	189,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	65,186	65,112
自己株式	△1,749	△1,749
株主資本合計	102,050	101,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,030	△1,353
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	△7,627	△7,629
為替換算調整勘定	19	6
その他の包括利益累計額合計	△8,641	△8,982
少数株主持分	2,681	7,580
純資産合計	96,090	100,574
負債純資産合計	305,053	289,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	298,982	333,086
売上原価	283,982	317,594
売上総利益	15,000	15,491
販売費及び一般管理費	13,805	13,847
営業利益	1,195	1,644
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	220	216
仕入割引	49	87
為替差益	—	13
持分法による投資利益	204	94
その他	225	226
営業外収益合計	718	650
営業外費用		
支払利息	115	125
売上割引	51	56
社債発行費	—	84
為替差損	37	—
その他	66	65
営業外費用合計	271	331
経常利益	1,641	1,963
特別利益		
固定資産売却益	33	12
収用補償金	12	—
特別利益合計	45	12
特別損失		
固定資産除売却損	100	149
投資有価証券評価損	316	—
減損損失	4	14
その他	6	—
特別損失合計	428	164
税金等調整前四半期純利益	1,259	1,811
法人税、住民税及び事業税	573	715
法人税等調整額	45	117
法人税等合計	619	832
少数株主損益調整前四半期純利益	639	979
少数株主利益	118	151
四半期純利益	520	827

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	△323
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△14
その他の包括利益合計	△74	△338
四半期包括利益	565	640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	489
少数株主に係る四半期包括利益	118	151

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	28,879	129,726	116,643	22,751	660	298,661	321	298,982	—	298,982
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	728	5,981	5,607	—	453	12,771	517	13,288	△13,288	—
計	29,608	135,707	122,251	22,751	1,114	311,432	838	312,271	△13,288	298,982
セグメント利 益又は損失 (△)	409	845	△196	843	△245	1,656	3	1,660	△465	1,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用465百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額
しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,875	123,705	147,480	24,067	697	332,827	259	333,086	—	333,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,039	11,791	5,701	—	653	19,186	491	19,677	△19,677	—
計	37,915	135,497	153,182	24,067	1,350	352,013	750	352,763	△19,677	333,086
セグメント利益又は損失(△)	666	732	△256	1,069	△222	1,988	9	1,997	△352	1,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用352百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額
しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減
額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産（リース資産を除く）の減価
償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「産業マテ
リアル事業」で34百万円、「カーライフ事業」で152百万円、「ホームライフ事業」で66百万円増加し、セグメン
ト損失が「グローバル事業」で19百万円、「トータルライフ事業」で2百万円、「調整額」の全社で7百万円減少
しております。